

諮問第3号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。

平成29年9月27日提出

壱岐市長 白川博一

記

- 1 住所 壱岐市勝本町仲触1459番地
すえなが あつこ
- 2 氏名 末永厚子(昭和28年10月27日生)

(提案理由)

人権擁護委員の田口チズ子氏が平成29年12月31日をもって任期満了となるので、後任として末永厚子氏を推薦したく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものである。

【諮問第3号参考】

人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求める者
氏名 末 永 厚 子

《略 歴》

昭和47年	3月	長崎県立壱岐商業高等学校卒業
昭和47年	3月	田中茂商事株式会社入社
昭和49年	4月	同社退社
昭和49年	11月	長崎米穀株式会社入社
昭和50年	6月	同社退社
昭和52年	2月	福岡電話工業株式会社入社
昭和52年	6月	同社退社
昭和59年	3月	勝本西部土地改良区及び芦辺土地改良区勤務
平成4年	3月	同団体退職
平成4年	4月	長崎地方法務局壱岐支局（臨時）勤務
平成4年	5月	同局退職
平成4年	7月	勝本町役場（臨時）勤務
平成8年	4月	勝本町役場土地対策課（嘱託）勤務
平成16年	3月	壱岐市役所勝本支所管理課（嘱託）勤務

平成17年7月

壱岐市役所総務部管財課（嘱託）勤務

平成26年3月

定年により退職

平成18年 4月 }
}

平成19年 3月 }
}

農協婦人部勝本地区婦人部長

諮問第4号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。

平成29年9月27日提出

壱岐市長 白川博一

記

1 住所 壱岐市石田町本村触230番地

ふくだ しょういち

2 氏名 福田 祥一（昭和30年4月29日生）

（提案理由）

人権擁護委員の野本肇氏が平成29年12月31日をもって任期満了となるので、後任として福田祥一氏を推薦したく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものである。

【諮問第4号参考】

人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求める者
氏名 福田 祥一

《略 歴》

昭和53年 3月23日 東海大学海洋学部卒業

昭和53年 4月 1日 千々石町立千々石中学校教諭

昭和54年 4月 1日 長崎市立土井首中学校教諭

昭和58年 4月 1日 峰町立東部中学校教諭

昭和60年 4月 1日 勝本町立勝本中学校教諭

平成 元年 4月 1日 郷ノ浦町立沼津中学校教諭

平成 6年 4月 1日 長崎県教育センター研修員（大村市立西大村中学校教諭）

平成 7年 4月 1日 郷ノ浦町立武生水中学校教諭

平成 9年 4月 1日 勝本町立鯨伏中学校教諭

平成11年 4月 1日 郷ノ浦町立沼津中学校教諭

平成12年 4月 1日 郷ノ浦町立沼津中学校教頭
※平成16年3月1日壱岐4町合併により壱岐市立沼津中学校に変更

平成18年 4月 1日 壱岐市立勝本中学校教頭

- 平成22年 4月 1日 壱岐市立芦辺中学校教頭
- 平成27年 3月31日 定年により退職
- 平成28年 4月 1日 壱岐地区少年補導員（至現在）
- 平成28年 4月 1日 長崎県薬物乱用防止指導員（至現在）
- 平成28年 6月23日 長崎県退職公務員連盟壱岐支部地区
委員（至現在）
- 平成29年 6月13日 教職員互助組合退職互助部壱岐支部
運営委員（至現在）

平成29年度

一般会計補正予算書
(第5号)

壺岐市

議案第60号

平成29年度壱岐市一般会計補正予算（第5号）

平成29年度壱岐市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 201,113 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,971,992 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成29年9月27日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
10 地方交付税		10,023,636	4,613	10,028,249
	1 地方交付税	10,023,636	4,613	10,028,249
12 分担金及び負担金		395,294	5,750	401,044
	1 分担金	160,268	5,750	166,018
15 県支出金		3,215,892	34,750	3,250,642
	2 県補助金	2,459,218	34,750	2,493,968
18 繰入金		2,316,695	100,000	2,416,695
	1 基金繰入金	2,316,695	100,000	2,416,695
21 市債		3,130,200	56,000	3,186,200
	1 市債	3,130,200	56,000	3,186,200
歳 入 合 計		26,770,879	201,113	26,971,992

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
10 災害復旧費		2,934,660	201,113	3,135,773
	1 農林水産施設災害 復旧費	1,986,469	75,113	2,061,582
	2 公共土木施設災害 復旧費	948,191	126,000	1,074,191
歳 出	合 計	26,770,879	201,113	26,971,992

第2表 地方債補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	322,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	378,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	10,023,636	4,613	10,028,249
12 分担金及び負担金	395,294	5,750	401,044
15 県支出金	3,215,892	34,750	3,250,642
18 繰入金	2,316,695	100,000	2,416,695
21 市債	3,130,200	56,000	3,186,200
歳入合計	26,770,879	201,113	26,971,992

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
10 災害復旧費	2,934,660	201,113	3,135,773
歳 出 合 計	26,770,879	201,113	26,971,992

(単位 : 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
34,750	56,000	5,750	104,613
34,750	56,000	5,750	104,613

2. 歳入

10款 地方交付税

1項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	10,023,636	4,613	10,028,249
計	10,023,636	4,613	10,028,249

12款 分担金及び負担金

1項 分担金

2 災害復旧費分担金	144,022	5,750	149,772
計	160,268	5,750	166,018

15款 県支出金

2項 県補助金

8 災害復旧費県補助金	875,724	34,750	910,474
計	2,459,218	34,750	2,493,968

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 基金繰入金	2,316,695	100,000	2,416,695
計	2,316,695	100,000	2,416,695

21款 市債

1項 市債

10 災害復旧事業債	322,800	56,000	378,800
計	3,130,200	56,000	3,186,200

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方交付税	4,613	特別交付税	4,613

1 農地及び農業用施設災害復旧費分担金	5,750	農地等災害復旧費受益者分担金	5,750

1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金	34,750	農地及び農業用施設災害復旧費補助金	34,750

1 財政調整基金繰入金	100,000	財政調整基金繰入金	100,000

1 単独災害復旧事業債	26,000	公共土木施設等災害復旧事業（単独）	26,000
2 補助災害復旧事業債	30,000	公共土木施設等災害復旧事業（補助）	30,000

3. 歳出

10款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 農地及び農業用施設災害復旧費	1,986,469	75,113	2,061,582	34,750	0	5,750
計	1,986,469	75,113	2,061,582	34,750	0	5,750

10款 災害復旧費

2項 公共土木施設災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	948,191	126,000	1,074,191	0	56,000	0
計	948,191	126,000	1,074,191	0	56,000	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明		
	区 分	金 額			
一般財源	34,613	7 賃金	992	事務雇賃金	992
		11 需用費	100	消耗品費	100
		13 委託料	9,021	査定設計書作成業務	9,021
		15 工事請負費	65,000	災害復旧工事	
34,613					

70,000	11 需用費	70,000	修繕料	
			修繕料（インフラ資産）	70,000
70,000	13 委託料	56,000	測量設計業務	
			測量設計業務（災害復旧費）	56,000
70,000				

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	21,037,267	20,210,977	3,212,800	2,495,282	20,928,495
(1) 総務	6,800	73,526	78,300	12,274	139,552
(2) 民生	27,068	28,805	25,200	3,798	50,207
(3) 衛生	15,195	7,620	0	7,620	0
(4) 農林水産	2,109,517	1,781,717	0	253,468	1,528,249
(5) 商工	5,200	5,200	37,500	0	42,700
(6) 土木	866,169	758,424	30,400	126,658	662,166
(7) 公営住宅	319,274	407,316	277,600	7,778	677,138
(8) 消防	0	1,200	2,600	0	3,800
(9) 教育	422,424	415,748	220,800	12,579	623,969
(10) 辺地	1,912,460	1,900,225	262,700	282,480	1,880,445
(11) 過疎	5,741,580	5,927,940	939,700	660,361	6,207,279
(12) 合併特例	9,611,580	8,903,256	1,338,000	1,128,266	9,112,990
2. 災害復旧債	166,210	171,669	390,900	28,000	534,569
(1) 補助	58,236	54,530	250,800	11,970	293,360
(2) 単独	107,974	117,139	140,100	16,030	241,209
3. その他	6,424,078	6,573,498	508,600	352,400	6,729,698
(1) 臨時財政対策債	6,365,362	6,573,498	508,600	352,400	6,729,698
(2) 減税補てん債	34,980	0	0	0	0
(3) 臨時税収補てん債	23,736	0	0	0	0
合 計	27,627,555	26,956,144	4,112,300	2,875,682	28,192,762